

私立大学図書館協会 2006年度第2回東地区部会役員会
議事要録

日 時：2007年1月26日（金） 午後3時00分～午後5時10分

場 所：駒澤大学 246会館6階会議室

出席者：龍谷大学（甲野）、国士舘大学（齊藤、渡辺、相田）、昭和女子大学（大串、前之園）、立正大学（佐藤）、東北学院大学（三浦）、早稲田大学（中元）、帝京大学（中嶋、山下、中満、辺見）、東京経済大学（丸本）、共立女子大学（鳥海、佐々木）、國學院大学（古山、川浦）、北星学園大学（宮川）、駒澤大学（松村、東、奈良田、鈴木、秋沢、新井、川越）

議事に先立ち、部会長校駒澤大学松村図書館長より挨拶があり、その後、出席者の自己紹介が行なわれた。議事進行は、部会長校松村図書館長が担当した。

なお、部会長校より、本日の議題が次年度の事業計画及び予算について協議されるので、次期の部会長校及び役員校からも出席をいただいている旨の発言があり、了承された。

議 事：

1．報告事項

(1) 東地区部会関係

2006年度東地区部会会務報告（4月 - 12月）

部会長校駒澤大学（奈良田）より、資料（p.1-4）に基づき、2006年度東地区部会の会務報告があり、了承された。

なお、私立大学図書館協会総会後に、駒沢女子大学（2006年12月5日申請）から新規加盟の申請があり、2007年度は250校になる予定であることが報告され、了承された。

2006年度東地区部会研究部活動報告（4月 - 12月）

研究部担当理事校国士舘大学（齊藤）より、資料（p.4-11）に基づき、2006年度東地区部会研究部活動について報告があり、了承された。

引き続き、資料（p.8~11）に基づき、「分科会助成金の改訂について」と『研究分科会の会計処理に関するガイドライン』の改訂についての説明があった。

分科会助成金の改訂

研究分科会会員の費用負担を軽減して会員の増加を図ることを目的として分科会助成金のうち、割増助成額を1人当たり1,500円から5,000円に増額する。

「研究分科会の会計処理に関するガイドライン」の改訂

* 特別助成金のガイドラインの改訂により、研究部が特に認めた研究分科会の事業（研究発表会開催経費 出版経費 遠隔地調査費 その他）に対

してその経費の一部または全部を支給することとする。

* 会合費の年間 1 人当り 2,000 円を 3,500 円に増額する。

* 新規に懇親会費を設けて年間 1 人当り 2,000 円を目安とする。

との説明があり、了承された。

(2) 協会関係及び協会関連

第 2 回常任幹事会報告

部会長校駒澤大学(奈良田)より、2006 年 12 月 1 日(金)に開催された第 2 回常任幹事会報告が、資料(p.13-59)に基づき、報告された。

なお、各委員会報告は、常任幹事会報告の最終に纏めて報告したい旨の発言があり、了承された。主な報告としては、以下のとおりである。

- ・2006 年 12 月現在、西地区から 2 校の加盟申請があり、これにより 2007 年度は、東西地区合計 498 校になる予定である。
- ・2007 年度事業計画(案)は、2006 年度の実業計画を踏襲しつつ新たに 1 項目として情報の共有化を付け加える程度に留めた。
- ・第 68 回(2007 年度)総会・研究大会の当番校である立教大学から提案されている総会・研究大会への非会員の参加については次期会長校と当番校で協議することとなった。
- ・2007 年度の予算(案)については、事業計画(案)の策定方向に従い予算構築している。

<委員会報告>

研究助成委員会報告

部会長校(鈴木)から、資料(p.47)に基づき、2006 年度・2007 年度研究助成 3 件の申請については、2006 年 11 月 30 日開催の研究助成委員会で審議決定されて 3 件とも採択された。次期研究助成委員会委員の選出については、役員校を中心にローテーション案を検討している旨の報告が行なわれた。

国際図書館協力委員会報告

部会長校(鈴木)から、2006 年度海外集合研修は 4 名の参加申込があり、全員選考された、2006 年度国際図書館協力シンポジウムはローカン・デンプシー氏を予定していること等の報告が行なわれた。

協会ホームページ委員会報告

部会長校(奈良田)から資料(p.48~52)に基づき、ホームページ委員会の委員構成について提案が出されていたが、常任幹事会において原案通り承認された旨の報告が行なわれた。

なお、次期は東地区が会長校のため次期委員の構成は以下のとおりとなる。次期以降、会長校が西地区部会から選出の場合の委員構成は、次期委員会で検討することとなる旨補足説明があった。

[東地区部会] 5 名

会長校（1名）、部会長校（1名）、東地区部会研究部担当理事校（1名）、
東地区部会監事校（1名）、東地区部会加盟校（1名）

[西地区部会] 6名

部会長校（1名）、西地区部会各地区協議会（5協議会から各1名）

その他

協会関連

国公立大学図書館協力委員会報告

部会長校駒澤大学（東）より、資料（P.29）に基づき、委員会報告が行なわれた。

2. 協議事項

(1) 2006年度東地区部会中間決算について

部会長校駒澤大学（奈良田）より、資料（p.60）に基づき、2006年度東地区部会中間決算報告書（12月31日付）について説明があり、協議の結果、承認された。

(2) 2006年度東地区部会研究部中間決算について

研究部担当理事校国土館大学（齊藤）より、資料（p.61）に基づき、2006年度東地区部会研究部中間決算（12月14日現在）について説明があり、協議の結果、承認された。

(3) 2007・2008年度私立大学図書館協会・東地区部会等委員について

部会長校（奈良田）より、資料（p.62~63）に基づき、次期委員会委員の選出については、東地区部会関係では次期部会長校の帝京大学に次期委員の推薦を依頼している。一部委員の名前があがっているが、個人名が揃ったら会長校に報告したい旨の説明があり、協議の結果、承認された。

(4) 2007年度東地区部会事業計画（案）及び予算（案）について

部会長校駒澤大学（東）より、資料（p.64-66）に基づき、2007年度事業計画（案）及び予算（案）は、当役員会の議を経て次期部会長校の帝京大学のもとで開催される「2007年度第1回役員会」において承認を受け執行されることを前提にして提案が示され、協議の結果、原案どおり承認された。

2007年度東地区部会事業計画（案）

事業の継続性から2007年度の事業計画（案）は事業の継続性から2006年度事業計画を踏襲した。

2007年度予算（案）

事業計画（案）の策定を基にして予算編成している。

<収入について>

部会会費は249校で計上している。雑収入を預金利息の標準金利が0.1%に

上がったこと等を考慮に入れて増額した。(10円 100円)

<支出について>

研究部交付金は2006年度と同様の70%とした。

(5) 2007年度東地区部会研究部活動計画(案)及び予算(案)について

研究部担当理事校国土館大学(齊藤)より、資料(p.67-68)に基づき、2007年度東地区部会研究部活動計画(案)及び予算(案)のについては、当役員会の議を経て2007年度第1回運営委員会及び、第1回役員会において承認を受けることを前提として提案が示され、協議の結果、原案どおり承認された。

2007年度研究部活動計画(案)

2006年度の活動計画(案)を踏襲している。研究会(年1回)と研修会(年2回)の開催と14分科会の活動の実施を計画。

2007年度研究部予算(案)

<収入の部>

部会交付金への配分率は昨年同様の0.7として計上した。

2007年度は研究分科会報告大会を実施するため、研究会参加費は未計上。

<支出の部>

分科会助成金と特別助成金が増額。次年度は研究部担当理事校及び分科会更新の年になるため、通信費と運営事務費も増額とした。

(6) 2007年度東地区部会総会・館長会・研究講演会開催(案)について

部会長校駒澤大学(奈良田)より、資料(p.69)に基づき、「2007年度東地区部会総会及び館長会・研究講演会」の会場校である国際基督教大学から開催日の連絡があり、2007年6月22日(金)に決定したことが報告された。

研究講演会では次の講演を予定している。

奈良女子大学附属図書館の呑海沙織氏

「サブジェクト・ライブラリアンと大学図書館(仮題)」について

慶應義塾大学の糸賀雅児氏

「デジタル・ライブラリーと利用者サービス(仮題)」について

講演者からは内諾を得ており、今後は、新研究部担当理事校(東京経済大学)と部会長校(帝京大学)で相談しながら対応していただくこととなるとの報告があり、協議の結果、承認された。

3. 懇談事項

(1) 東地区部会新旧役員校事務引継ぎについて

部会長校駒澤大学(奈良田)より、新旧の部会長校の事務引継ぎは2月末~3月上旬を予定している。また、他の役員校についても新旧で日程調整していただき引継ぎをお願いしたい旨の発言があり、了承された。

(2) 東地区部会「東北・北海道地区担当理事校」について

部会長校駒澤大学(松村)より、11月1日(金)に「東北・北海道地区担当理事校」の今後の役割について研究部担当理事校国土館大学と東北・北海道地区担当理事校東北学院大学と部会長校駒澤大学の3校で懇談の機会が持たれ、東北学院大学の意向を基に懇談が行なわれた。種々意見が出された結果、以下の内容で意見集約がなされた旨の説明があり、了承された。

東北・北海道地区担当理事校の選出は現行どおりとする。

役割については、従前どおりに「東北・北海道地区における情報を収集し、部会長校との連絡を密にすることを通して部会長校の運営を補佐する。」こととする。

北海道地区での「北海道地区研究分科会研究成果発表」への理事校の派遣は、主管である研究部担当理事校から行うものとし、派遣人数は1名とする。

将来的には、東北地区も独自に研究分科会を立ち上げて活動し、北海道地区と分離することを検討していく。

(3) 東地区部会研究部研究分科会会員の追加募集について

月例会担当理事校立正大学(佐藤)より、一部の研究分科会において会員の人事異動によって減員したため研究活動に支障が起こり、当該研究分科会代表者から追加募集の希望があった。運営委員会及び分科会代表者との合同会議で諮った結果、追加募集を希望する研究分科会を対象に来年4月からの参加を条件として追加募集することが決定した。

追加募集の希望は8分科会からあったので、協会加盟館へ追加募集を行ないたい旨の報告があり、確認された。

(4) D R F 第2回ワークショップ

「機関リポジトリをデザインする - 設計とコンテンツ」の開催について

部会長校駒澤大学(東)より、D R F 第2回のワークショップの開催について懇談事項の追加としたい旨の発言があった。

引き続き、部会長校(東)より、配布資料を基に、会長校龍谷大学にデジタルリポジトリ連合から第2回ワークショップの開催にあたり私立大学図書館協会全加盟館に参加の周知依頼があり、会長校から東地区部会加盟校への周知依頼を受けた旨の説明があった。話し合いの結果、東地区加盟校へは開催要項を郵送することとなり、了承された。

4 . その他

(1) 2 0 0 7 年度私立大学図書館協会総大会の議長選任について

部会長校駒澤大学(松村)より、配布資料(参考資料)に基づき、私立大学図書館協会総会の議長は慣例によると東西地区の次年度の部会総会会場校に依頼し

ている。2008年度の東地区部会総会会場校は未定であるので、議長校の推薦を見合わせている状況であるが、現在、部会総会会場校の候補校として玉川大学に依頼をしている。内諾を頂けたら会長校龍谷大学に報告したい旨の説明があった。

以 上